



2021年11月4日

各 位

会 社 名 三井倉庫ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 古賀 博文
(コード：9302、東証第1部)
問合せ先 執行役員経理部長 松井 博文
(TEL. 03-6400-8006)

2022年3月期通期連結業績予想値の修正および 剰余金の配当（中間配当）ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ

2021年11月4日の取締役会において直近の業績動向を踏まえ、2021年8月3日に公表いたしました、通期の連結業績予想値を修正いたしました。また、同取締役会において、2021年9月30日を基準日とする剰余金の配当を決議するとともに、2021年5月11日に公表した期末配当予想を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想値の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回発表予想	百万円 257,000	百万円 16,000	百万円 15,300	百万円 9,200	円 銭 370.42
②今回修正予想	275,000	20,500	20,100	11,700	471.08
③増減額 ②－①	18,000	4,500	4,800	2,500	—
④増減率 ③／①	7.0%	28.1%	31.4%	27.2%	—
参考：前年同期実績 (2021年3月期)	253,559	17,661	17,240	11,549	465.01

修正の理由

上期の実績が予想を上回ったことに加え、北米におけるコンテナ滞留等の現状を勘案し、コンテナ不足による海上輸送から航空輸送へのシフトの収束時期を年内（2021年12月）から年度内（2022年3月）に見直したこと、輸出入の回復に伴うフォワーディング業務、港湾運送業務の取扱増加を下期の業績予想に織り込んだことなどから、通期の連結業績予想値を修正いたしました。2021年8月3日に公表した通期連結業績予想値と今回公表した通期業績予想数値の差異の概要については次頁をご参照ください。

連結営業利益における前回公表予想値と今回公表予想値の差異の概要（単位：億円）

2021年8月3日公表 通期業績予想値		160
上期実績上振れ	半導体不足の影響による顧客の生産維持のための部品調達に係る航空輸送発生	+9
	海上輸送から航空輸送へのシフトによる航空輸送の取扱が想定を上回り推移	+7
	その他（中国、北米域内の取扱量増加等）	+4
上期実績上振れ合計		+20
下期予想の修正	コンテナ不足による海上輸送から航空輸送へのシフトの収束時期見直し（年内（2021年12月）から年度内（2022年3月）に見直し）	+17
	輸出入の回復に伴うフォワーディング業務および港湾運送業務の取扱量増	+3
	その他	+5
下期予想の修正合計		+25
本修正における通期業績予想値		205

2. 剰余金配当（中間配当）の内容

	決定額	直近の配当予想 (2021年5月11日)	前期実績 (2021年3月期中間)
基準日	2021年9月30日	同左	2020年9月30日
1株あたり配当金	35円	30円	25円
配当金総額	869百万円	—	620百万円
効力発生日	2021年12月2日	—	2020年12月2日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

3. 2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）期末配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回発表予想 (2021年5月11日発表)	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 60.00
今回修正予想		35.00	70.00
当期実績	35.00		
前期実績 (2021年3月期)	25.00	30.00	55.00

修正の理由

当年度は5ヵ年の「中期経営計画2017」の最終年度となります。前半3年間でコスト削減「チャレンジ20」、粗利率改善施策等の抜本的な事業収益力の強化施策を実行し、後半2年間では統合ソリューションサービスの開発・営業により、外資系医療機器メーカー様の日本国内物流を一括受託したことに伴い、ヘルスケア専用施設である「関東P&MセンターB棟」を竣工したほか、家電量販店様の物流改革を支援するため、最新鋭の物流設備を備えた約3万5千坪の大型物流センターの稼働を開始させるなど、「物流から価値を」のVisionの下、グループ一丸となってお客様の物流の課題解決を行う総合物流企業としての取り組みを行ってまいりました。

その結果、当期末の財務見通しは過去最高益となる営業利益 205 億円（中計目標値 100 億円）、ROE 約 17%（同 9.0%超）、ネット DE レシオ約 1.0 倍（同 2.0 倍以下）、有利子負債残高 970 億円（同 1,300 億円以下）となり、新型コロナウイルス感染症の影響による航空輸送の増加、運賃高騰等の影響が一部あるものの、当社グループの基礎収益力は着実に底上げされつつあり、財務の健全化も大きく進展しているものと判断しております。

当社は中長期的な利益水準、財務内容を考慮した安定的配当の継続を配当の基本方針としております。上記の財務見通しを勘案のうえ、年間配当金を 1 株につき 60 円から 70 円に引き上げ、これを下限とした安定的配当の継続を目標といたします。これに伴い第 2 四半期末の配当を前回予想の 1 株につき 30 円から 5 円引き上げ 1 株につき 35 円と決議したとともに、期末配当の予想を前回予想の 1 株につき 30 円から 5 円引き上げ 1 株につき 35 円と修正いたしました。

(注) 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以 上